

平成17年9月から国共済年金の掛金率が7.319%になります

平成16年の財政再計算により、次期財政再計算（5年ごと）が行われるまでの掛金率は次のとおりとなっています。

（単位：％）

| | 現 行 | 17年9月～ | 18年9月～ | 19年9月～ | 20年9月～ |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 掛金率 | 7.2545 | 7.319 | 7.3835 | 7.448 | 7.5125 |

豆知識

共済年金の保険料率（掛金率・負担金率）は、給付水準が厚生年金に準拠して定められていることや、財政状況等が厚生年金と異なっていること等から、厚生年金のように将来の保険料率を固定することは困難なため、5年ごとに財政再計算を行い決定していきます。

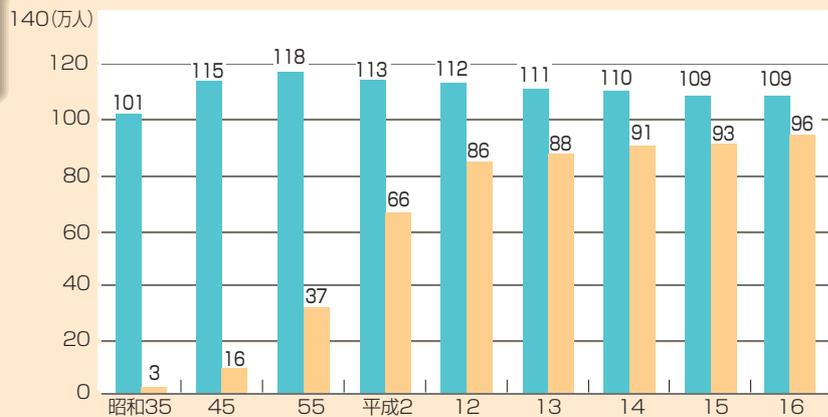
どうなっているの？ お答えします

国共済年金の現状はどうなっていますか

組合員数及び年金受給権者数の推移

年金受給権者数は年々増加していますが、組合員数は近年、減少しています。

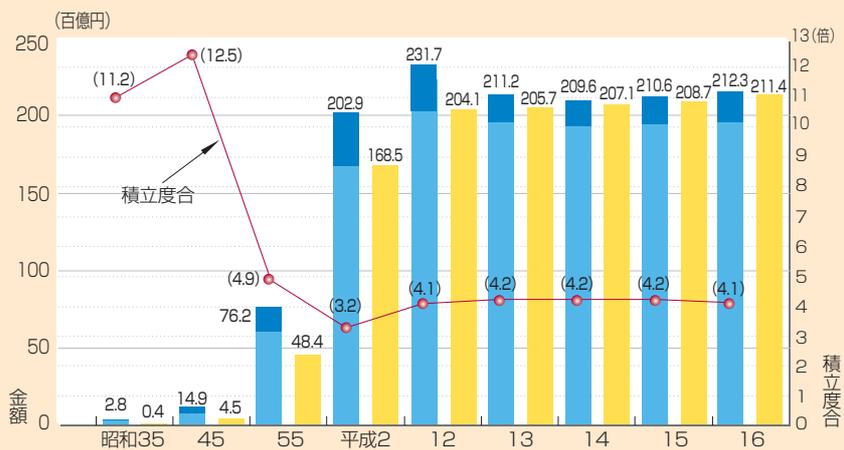
■ 組合員数
■ 年金受給権者数



収支状況の推移

最近では、保険料などの収入と給付金などの支出がほぼ同額となっています。

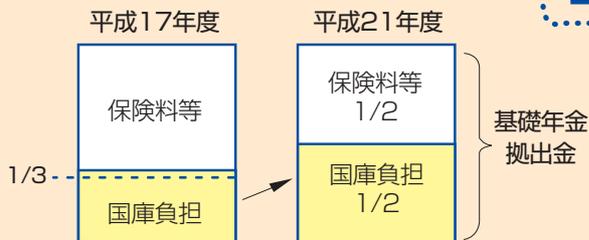
収 入
■ 運用収入
■ 掛金・国等の負担金等
支 出
■ 支出



（注）積立度合とは前年度末積立金を当該年度支出総額で除した値です。

基礎年金の国庫負担(国が負担する)割合はどうなりましたか

平成16年度から平成21年度にかけて1/2に引き上げることになっています。
平成17年度は従来の1/3に加え年金課税の見直しによる増収分や定率減税の縮減による増収分が充てられています。

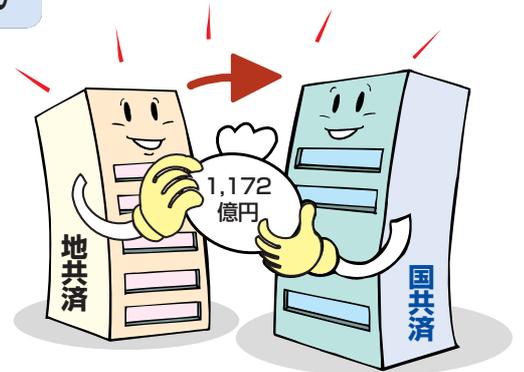


豆知識

国家公務員共済組合連合会では、社会保険庁が基礎年金(国民年金)を支給する費用に対して、毎年、基礎年金拠出金を拠出しています。この拠出金は保険料(掛金・事業主負担金)と国庫負担等から支出しています。

地方公務員共済組合連合会との財政調整はどうなりましたか

平成17年度は地方公務員共済組合連合会から国家公務員共済組合連合会へ約1,172億円の拠出が予定されています。



公的年金制度の一元化の動きはどうなっていますか

平成17年4月1日に衆議院本会議・参議院本会議において、「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する決議案」が可決され、現在、両院合同会議で議論されています。



(要約)

- 年金をはじめとする社会保障制度に対する国民の不安・不信は根強いものがある。
- 過去の経緯などにとらわれず、あらゆる観点からの議論を尽くし、年金制度改革について、その実現のために全力を傾注しなければならない。
- 衆議院・参議院は国民の負託にこたえ国会の責任を果たすべく、新たに全会派参加による「両院合同会議」を設け、そこでの議論は各党の利害を超えて真摯に行い、すべての国民に公開する。
- 今秋までに改革の方向付けを行い骨格の成案を得ることを目指すこととする。

これまでの国共済年金についての掲載記事等は、連合会ホームページをご覧ください。